

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 嶋川 守

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,686	81.2	△140	—	△155	—	△148	—
26年3月期第1四半期	2,034	△8.9	△194	—	△239	—	△233	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△10.67	—
26年3月期第1四半期	△17.06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,311	—	3,684	—	—	22.6
26年3月期	16,534	—	3,803	—	—	23.0

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 3,684百万円 26年3月期 3,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	80.4	△60	—	△120	—	△130	—	△9.35
通期	18,000	68.8	170	—	50	—	20	—	1.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	13,900,800 株	26年3月期	13,900,800 株
27年3月期1Q	1,037 株	26年3月期	1,037 株
27年3月期1Q	13,899,763 株	26年3月期1Q	13,707,498 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における二次電池業界は、中長期的には環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が期待されておりますが、当初期待より本格化時期が遅れており、足許の主流は未だ民生用途になっております。当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めているため同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたします。

民生向け用途においては、スマートフォンやタブレット機器などの需要伸張に加えて、基本ソフトサポート終了に伴うノートパソコンの買い替え需要を受け回復基調となっております。一方、環境対応車向け用途においては、電気自動車については充電インフラ整備や走行距離の問題により低調な面はありますが、ハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車は計画にそって増加してきております。

このような市場環境の中、当第1四半期における当社の販売数量は、民生向け新規顧客獲得、民生向け新規用途への展開及び環境対応車向け事業拡大の動きにより前年同期比54.6%の増加となりました。

民生向け製品に関しては上記記載の好調なアプリケーション動向を受けた既存顧客からの受注量増加や新規顧客への新製品販売が本格化されたことにより、特にリチウムイオン電池向け製品の販売数量は前年同期比122.9%増加しました。環境対応車向け製品に関しては、ハイブリッド自動車の旺盛な需要により前年同期比21.3%増加しました。

電池別に説明しますと、ニッケル水素電池向け製品に関しては環境対応車向けが下支えになっておりますが、民生用途が低調に推移しているため、販売数量は前年同期比18.5%減少しました。リチウムイオン電池向け製品は、上記記載の好調な民生向け用途に加えて環境対応車向け用途の増加もあり、前年同期比144.8%増加しました。

以上のように、当四半期においては販売数量の回復は見られましたが、収益面については継続的な新興国正極材料メーカーとの価格競争や製品のプロダクトミックスの変化、先行投資を行った製造設備の減価償却負担増により厳しい状況は続いております。

以上の結果、売上高3,686百万円(前年同四半期比81.2%増)、営業損失140百万円(前年同四半期は営業損失194百万円)、経常損失155百万円(前年同四半期は経常損失239百万円)、四半期純損失は148百万円(前年同四半期は四半期純損失233百万円)となりました。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円換算)

(単位：円/k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
27年3月期	1,904	—	—	—
26年3月期	1,491	1,392	1,410	1,519
25年3月期	1,393	1,301	1,396	1,616

(コバルト国際相場：円換算)

(単位：円/k g)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
27年3月期	3,230	—	—	—
26年3月期	2,950	3,076	2,874	3,253
25年3月期	2,666	2,360	2,255	2,556

※ ニッケル LME(ロンドン金属取引所)月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB(ロンドン発行メタルブリテン誌)月次平均×TTS月次平均

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比222百万円減少し、16,311百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が145百万円、売上債権が291百万円増加した一方、有形固定資産が334百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末比103百万円減少の12,627百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したこと等により前事業年度末比119百万円減少の3,684百万円となり、自己資本比率は22.6%となりました。

なお、平成26年6月20日開催の定時株主総会の決議により、資本剰余金715百万円を利益剰余金に振り替えて欠損補填を行っております。これによる純資産額の変動はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の計算方法を変更いたしました。

なお、当社は退職給付債務の計算にあたりまして、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政上の数理債務との比（比較指数）を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。上記変更は、比較指数を求める際に使用する原則法の退職給付債務の計算においてなされたものであります。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる四半期財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、直近3事業年度で営業損失を計上し、当第1四半期累計期間においても140百万円の営業損失を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消するための施策として第一に、販売の拡大が挙げられます。リチウムイオン電池用正極材料については、民生向けとして新たな販売先の獲得及び既取引のある同電池業界の主要サプライヤーへの拡販の継続とともに、顧客要望毎の高容量、高出力対応など新興国メーカーと競合している製品との差別化を図った高性能製品の市場への投入を加速させることで販売数量の更なる拡大に取り組んでまいります。環境対応車向けについては、同電池需要を大きく押し上げる要因として市場の拡大が期待される中、販売数量は現在の主流であるニッケル水素電池用程ではないものの前年同四半期に比べ著しく増加しており、引き続き当社コア技術を基盤とした顧客要望別の開発及び事業化を促進することで、更なる販売数量の拡大に取り組んでまいります。ニッケル水素電池用正極材料については、民生分野での需要減少傾向は継続するものの、環境対応車向けの需要が旺盛なことから販売数量は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

また、上記販売面の取り組みに並行し、既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発を重要課題と位置付け、その他可能な限りの施策を行い、コスト競争力の強化に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は平成25年3月に締結した住友化学株式会社との業務提携契約に基づき進めている共同開発を今後更に加速、発展させ、将来市場の主力を担う次世代リチウムイオン二次電池の正極材料の効率的な開発に引き続き取り組むことで当社の中長期的な発展、成長を確実なものとしてまいります。

以上の対応策を講じ、早期の経常利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,444,485	3,589,728
受取手形及び売掛金	2,529,190	2,354,207
電子記録債権	118,632	585,599
商品及び製品	749,027	668,842
仕掛品	919,068	844,651
原材料及び貯蔵品	470,339	513,436
その他	291,554	69,577
流動資産合計	8,522,299	8,626,044
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,725,321	1,692,958
機械及び装置（純額）	4,463,365	4,158,492
その他（純額）	1,558,808	1,561,752
有形固定資産合計	7,747,494	7,413,203
無形固定資産		
	17,382	18,197
投資その他の資産		
その他	247,700	254,662
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	247,248	254,211
固定資産合計	8,012,126	7,685,611
資産合計	16,534,425	16,311,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,406,330	3,423,042
1年内返済予定の長期借入金	534,999	534,999
未払法人税等	10,809	3,732
引当金	48,394	24,434
その他	527,350	459,363
流動負債合計	4,527,884	4,445,572
固定負債		
長期借入金	8,001,125	8,001,125
引当金	59,953	35,791
その他	141,843	144,811
固定負債合計	8,202,922	8,181,727
負債合計	12,730,807	12,627,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,300,621	2,300,621
資本剰余金	2,169,202	1,454,150
利益剰余金	△715,052	△128,474
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	3,752,756	3,624,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,226	71,010
繰延ヘッジ損益	△15,364	△10,937
評価・換算差額等合計	50,861	60,073
純資産合計	3,803,617	3,684,355
負債純資産合計	16,534,425	16,311,655

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,034,052	3,686,449
売上原価	1,892,358	3,480,271
売上総利益	141,693	206,177
販売費及び一般管理費	335,748	346,222
営業損失(△)	△194,055	△140,044
営業外収益		
為替差益	—	15,009
金利スワップ評価益	4,823	—
その他	3,459	4,169
営業外収益合計	8,282	19,178
営業外費用		
支払利息	36,902	30,788
為替差損	12,297	—
その他	4,265	4,327
営業外費用合計	53,465	35,115
経常損失(△)	△239,238	△155,981
特別利益		
補助金収入	60,540	52,800
その他	84	—
特別利益合計	60,624	52,800
特別損失		
固定資産除却損	2,143	3,413
固定資産圧縮損	51,494	39,521
特別損失合計	53,638	42,935
税引前四半期純損失(△)	△232,252	△146,117
法人税、住民税及び事業税	1,648	1,803
法人税等調整額	△34	393
法人税等合計	1,613	2,197
四半期純損失(△)	△233,866	△148,314

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。